センターニュース318号

令和6年3月1日
(一財)みやぎ建設総合センター
仙台市青葉区支倉町2－48
お問合せ・ご意見はセンターまで
TEL 022(266)3355
FAX 022(266)3303
E-mail: info@miyakencenter.or.jp
URL: http://www.miyakencenter.or.jp

復興へ頑張ろう！みやぎ

入札・契約

24年度設計労務単価、全職種平均5.9%アップ　(国交省)

国交省は、24年度公共工事設計労務単価を発表した。

全国・全職種の単純平均は前年度比5.9%の上昇となり、消費者物価指数の23年平均3.2%を上回った。

単価算出手法を大幅に変更した13年度以降、12年連続の引き上げとなる。例年と同様に直轄工事で3月から前倒し適用する。

24年度設計労務単価の12職種平均、宮城は5・1%増　(国交省)

宮城県の24年度設計労務単価の主要12職種平均は、2万7、975円で前年度比5・1%増となった。職種別は表のとおり。

R6年3月からの公共工事設計労務単価

職種名	宮城県
特殊作業員	27,600 (3.4)
普通作業員	22,100 (5.2)
軽作業員	18,500 (7.6)
とび工	31,500 (6.1)
鉄筋工	35,500 (3.8)
運転手（特殊）	32,600 (6.5)
運転手（一般）	28,500 (7.5)
型枠工	38,400 (4.6)

単位：円　　カッコ内は対前年度比(%)

23年度上半期入札執行状況―工事落札率は92・8%　(宮城県)

宮城県は23年度上半期の建設工事と業務の入札執行状況を報告した。

これによると工事契約件数は496件（前年度同期比28件減）、落札額が361億円（同13・2%増）、平均落札率は92・8%（同2・8ポイント増）だった。

入札方式別の落札率は一般競争入札（409件）が92・6%、指名競争入札（6件）が97・5%、随意契約（81件）が98・3%となっている。

24・25年度WTO適用基準額―工事は国8・1億円　(財務・総務省)

財務、総務両省は、WTOの政府調達協定が適用される24・25年度の工事や設計・コンサル業務の基準額を告示した。

国発注の案件では、工事が8億1、000万円（22・23年度6億8、000万円）、設計・コンサル業務で8、100万円（同6、800万円）を基準とした。

都道府県・政令市の発注案件は工事が27億2、000万円（同22億8、000万円）、設計・コンサル業務が2億7、000万円（同2億2、000万円）になった。

入札制度改正―技術提案チャレンジ型の範囲拡大　(宮城県)

宮城県は、4月1日からの建設工事等において入札・契約制度を一部改正する。

建設工事の総合評価落札方式では、技術提案チャレンジ型の運用を一部改正。

「設計額5、000万円以上」としている現行基準を、ほかの形式と同様の「1、000万円以上」まで引き下げて範囲を拡大し、積極的な活用につなげる。

また受注実績も見直し、従来「前年4月1日から入札公告日までの受注実績がないもの」を条件としていたが、直近の当該年度分の契約実績を除外し、対象期間を前年度実績に限定する。

建設業法・入契法改正案―発注者「買いたたき」禁止、受注者のダンピングも　(政府)

政府が3月上旬の閣議決定と国会提出を予定する建設業法・入契法改正案の内容が明らかになった。

著しく低い労務費などで、受注者が見積もりを提出することと注文者が見積もり変更を依頼することの両方を禁止。

受注者と建設業者の注文者が違反した場合は現行の建設業法に基づいて指導・監督し、違反した注文者が発注者の場合は新たに勧告・公表を行う。

ダンピングと買いたたきを防ぐことで、賃金の原資となる労務費を削れない環境を整備し、適正な労務費を確保する。

その他

23年の建設工事受注―宮城は5・0%増の約1・7億円　(国交省)

国交省は23年の建設工事受注動態統計をまとめた。

東北全体の総受注高は前年に比べ7・6%増の5兆6、121億円となった。

元請受注高は9・7%増の3兆4、202億円、下請受注高は4・5%増の2兆1、919億円だった。

青森、岩手、秋田、宮城が小幅に伸び、福島が2桁台で伸びたことが影響した。

宮城は元請け受注が1・0%減の9、526億円、下請け受注が14・0%増の7、329億円で、合わせて5・0%増の1兆6、855億円となった。

直轄土木工事、月単位の週休2日原則化へ　(国交省)

国交省は直轄土木工事の週休2日の「質の向上」に向けた24年度の実施内容を決めた。

時間外労働の罰則付き上限規制の適用を見据え、これまで工期全体（通期）で取り組んできた週休2日を、新たに月単位で求めることを原則化。

経費補正の在り方を見直し、月単位の週休2日に対応した補正係数を新設し適用する。

さらに土日休みの完全週休2日を促すため、先行的に土日休みを実施した企業には工事成績評定で加点し、休日が取得できる現場の実現を目指す。

22年度都道府県発注工事の週休2日達成率、46・5%　(国交省)

国交省の調査によると、都道府県発注工事の22年度完了案件のうち週休2日を実際に達成した割合は全国平均で46・5%。

21年度完了案件調査時の全国平均と比べ15・8ポイント上昇し、11団体あった達成率10%未満がゼロになるなど着実な進展があった。

宮城県は15・1%と全国ワースト3位にとどまり、時間外労働の上限規制が4月に適用されることを考えると、さらなる取り組み強化が急がれる。

24年度当初予算案、普通建設費4・2%増　(宮城県)

宮城県は、24年度当初予算案を発表した。

一般会計は13年連続で1兆円を超える1兆238億円で、23年度当初に比べて5・1%減となった。このうち震災対応分は177億円で、同20・9%減少した。

投資的経費は1、240億円とし、24年度当初比1・1%の増額となり、このうち普通建設事業費は、道路や河川の整備に加え、岩沼警察署の新庁舎や美術館リニューアルに要する経費などが予算化され、同4・2%増の1、166億円。

災害復旧費は75億円で同30・8%の減となったが、一昨年7月に発生した大雨被害からの河川等の復旧費を計上している。

主な動き

▼外国人材受入れ新制度の方針決定―転籍制限は2年まで(政府)
▼雇用保険の適用対象、週10時間以上に引き下げ　(政府)
▼24年度積算基準―現場管理費率引き上げ、歩掛かりも改定　(国交省)
▼復興係数・歩掛かり、補正率を一部見直し　(国交省)
▼下請債権保全支援事業を25年3月末まで延長　(国交省)
▼技術者単価5・5%上昇―全職種単純平均値4・7万円(国交省)
▼週休2日工事の対象拡大を―自治体らに適切対応要請(国交省)
▼BIM／CIM活用促進―3次元設計を直轄で試行　(国交省)
▼土木部に「都市環境課」新設―24年度の組織改編　(宮城県)
▼CCUS普及へ国交省・宮城県らと意見交換　(宮城建連連)

研修

令和6年度　新入社員研修
4月2日・3日

監理技術者講習

8日・13日・15日・22日・26日　宮城県建設産業会館
6日　大崎建設産業会館
6日　宮建協石巻支部